

## 平成 1 8 年度主体間連携モデル推進事業提案書

## 1 . 提案事業の概要

提案者	団体名	
	事業の責任者 (本提案書類に関する連絡先を記入してください。)	氏名： 所属・役職： (連絡先) 住所：〒 TEL： FAX： E-mail：
提案事業名		
事業の分類 (該当する方に印を付すこと)	( ) 省エネ家電普及啓発 ( ) 省エネ住宅普及啓発	
概算委託事業費	千円	
提案事業の概要	事業のポイント(どの地域で具体的に何を実施するのか等)がわかるように、簡潔に記入してください。	

「1 . 提案事業の概要」は、1 ページで簡潔に記述してください。

## 2. 提案事業の内容（必要に応じ図等を添付して下さい）

<p>事業の目的</p>	
<p>事業の具体的内容 （年度計画がある場合には、年度毎の違いが明確になるようにしてください。）</p>	
<p>事業の特色 （先進性、独創性等アピールしたい点について記入してください。）</p>	

<p><b>事業の実施体制</b> (連携する主体、関連する 現行の事業等の状況も含め て記入してください。)</p>	
<p><b>期待される事業効果</b> (効果の測定方法も含め て記入してください。)</p>	

「2. 提案事業の内容」は、2ページ以内で簡潔に記述してください。

## 委託事業経費の積算

費 目		金額(千円)	積 算 内 訳
人件費			
業務費	賃金		
	謝金		
	旅費		
	消耗品費		
	通信運搬費		
	借損料		
	印刷製本費		
	雑役務費		
	外注費		
	業務費合計		
一般管理費			(人件費 + 業務費 - 外注費)の15%以内
消費税及び地方消費税			(人件費 + 業務費 + 一般管理費)の5%
合 計			

1：外注費にあっては、どのような内容を外注するのかわかるように記載してください。

2：消費税の非課税団体にあっては、消費税を計上しないでください。

3：受託算定基準（人件費単価、謝金単価、旅費算定基準ほか）等の規定を添付してください。

## 提案団体の概要（必要に応じパンフレット等を添付して下さい）

団体の基本情報	名称： 代表者氏名： 所在地： TEL： 役職員数 資本金等： 設立年月日： 加盟団体等：
主要業務 （簡潔に記入してください。また、定款、寄附行為または設立趣意書の写しを添付してください。）	
消費税法上の事業者区分 （該当に 印を付すこと。）	（    ）課税団体    （    ）非課税団体
その他 （特記事項等があれば、ご自由にご記入ください。）	